第百四十条の五十七中「第三十五条の十第一項第二号イ」を「第三十五条の十六第一項第二号イ」に、「第三十五条の十第一項第二号ロ」を「第三十五条の十六第一項第二号ロ」に、「第三十五条の十第一項第二号ハ」を「第三十五条の十六第一項第二号ハ」に改める。

第百四十条の五十九中第三号を削り、第四号を第三号とし、第五号を第四号とし、第六号を第五号とする。

第四章第十節中第百四十条の六十二の次に次の一条を加える。

（法第百十五条の四十四の厚生労働省令で定める情報）

第百四十条の六十二の二　法第百十五条の四十四の厚生労働省令で定める情報は、介護サービスの質及び介護サービスに従事する従業者に関する情報（介護サービス情報に該当するものを除く。）として都道府県知事が定めるものとする。

第百四十条の六十三中「第百十五条の四十四第四項」を「第百十五条の四十五第五項」に改める。

第百四十条の六十四の見出し中「第百十五条の四十五第一項」を「第百十五条の四十六第一項」に改め、同条各号列記以外の部分中「第百十五条の四十五第一項」を「第百十五条の四十六第一項」に改め、同条第一号中「第百十五条の四十四第一項第一号」を「第百十五条の四十五第一項第一号」に改め、同条第二号中「第百十五条の四十四第二項各号」を「第百十五条の四十五第三項各号」に改め、同号を同条第三号とし、同条第一号の次に次の一号を加える。

二　法第百十五条の四十五第二項第三号に掲げる事業

第百四十条の六十五第一項各号列記以外の部分中「第百十五条の四十五第三項」を「第百十五条の四十六第三項」に改め、同項第一号中「第百十五条の四十五第一項」を「第百十五条の四十六第一項」に改め、同項第二号中「第百十五条の四十六第一項」を「第百十五条の四十七第一項」に、「第百十五条の四十五第三項」を「第百十五条の四十六第三項」に改める。

第百四十条の六十六（見出しを含む。）中「第百十五条の四十五第四項」を「第百十五条の四十六第四項」に改める。

第百四十条の六十七（見出しを含む。）中「第百十五条の四十六第一項」を「第百十五条の四十七第一項」に改める。

第百四十三条の見出し中「平成二十一年度から平成二十三年度まで」を「平成二十四年度から平成二十六年度まで」に改め、同条中「平成二十一年度から平成二十三年度まで」を「平成二十四年度から平成二十六年度まで」に、「二百万円」を「百九十万円」に改める。

第百六十五条の三中「第二百三条の四第一項」を「第二百三条の五第一項」に、「第二百三条の二第一項」を「第二百三条の三第一項」に改める。

第九章中第百六十五条の四の次に次の二条を加える。

（大都市の特例）

第百六十五条の五　令第五十一条の三第一項の規定により地方自治法第二百五十二条の十九第一項の指定都市（以下「指定都市」という。）が介護保険に関する事務を処理する場合においては、第十七条の六第三号、第百十四条から第百二十五条まで、第百二十六条の三第四項第二号、第百二十六条の十一、第百三十条、第百三十一条、第百三十二条、第百三十三条、第百三十四条、第百三十五条、第百三十六条、第百三十七条、第百四十条の三から第百四十条の十四まで、第百四十条の二十一及び第百四十条の二十二中「都道府県知事」とあるのは「指定都市の市長」と、第百四十条の四十二中「指定を」とあるのは「指定若しくは許可を」と読み替えるものとする。

（中核市の特例）

第百六十五条の六　令第五十一条の三第二項の規定により地方自治法第二百五十二条の二十二第一項の中核市（以下「中核市」という。）が介護保険に関する事務を処理する場合においては、第十七条の六第三号、第百十四条から第百二十五条まで、第百二十六条の三第四項第二号、第百二十六条の十一、第百三十条、第百三十一条、第百三十二条、第百三十三条、第百三十四条、第百三十五条、第百三十六条、第百三十七条、第百四十条の三から第百四十条の十四まで、第百四十条の二十一及び第百四十条の二十二中「都道府県知事」とあるのは「中核市の市長」と、第百四十条の四十二中「指定を」とあるのは「指定若しくは許可を」と読み替えるものとする。

別表第二の見出し中「第百四十条の四十五―第百四十条の四十七」を「第百四十条の四十五、第百四十条の四十七」に改める。

様式第二号裏面中「当該職員の質問」の下に「若しくは第二十四条の三第一項の規定により委託を受けた指定都道府県事務受託法人の職員の第二十四条第一項の規定による質問」を加える。

様式第三号裏面中「当該職員の質問」の下に「若しくは第二十四条の三第一項の規定により委託を受けた指定都道府県事務受託法人の職員の第二十四条第二項の規定による質問」を加える。

様式第三号の二表面中

「　（特例介護予防サービス費の支給）

第五十四条　（省略）

2　（省略）

3　市町村長は、特例介護予防サービス費の支給に関して必要があると認めるときは、当該支給に係る介護予防サービス若しくはこれに相当するサービスを担当する者若しくは担当した者（以下この項において「介護予防サービス等を担当する者等」という。）に対し、報告若しくは帳簿書類の提出若しくは提示を命じ、若しくは出頭を求め、又は当該職員に関係者に対して質問させ、若しくは当該介護予防サービス等を担当する者等の当該支給に係る事業所に立ち入り、その設備若しくは帳簿書類その他の物件を検査させることができる。

4　第二十四条第三項の規定は前項の規定による質問又は検査について、同条第四項の規定は前項の規定による権限について準用する。」

を

「　（特例介護予防サービス費の支給）

第五十四条　（省略）

2　（省略）

3　（省略）

4　市町村長は、特例介護予防サービス費の支給に関して必要があると認めるときは、当該支給に係る介護予防

5　第二十四条第三項の規定は前項の規定による質問又は検査について、同条第四項の規定は前項の規定による権